

代表者名	三浦 基	所管部課名	生活環境部県民生活課
所在地	秋田市山王四丁目1-1	設立年月日	昭和55年8月1日

【沿革及び県の出資理由】

青少年健全育成の推進のため、県民の総意を結集し、国及び県の施策と呼応して青少年の健全な育成を図ることを目的に昭和41年10月31日設立。昭和55年8月1日に社団法人、平成23年4月に公益社団法人となり、現在に至る。

【出資者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	27,005	37.3
市町村	25	15,879	21.9
その他	11,340	29,514	40.8
計	11,366	72,398	100.0

【事業】

①主たる業務

- 1 青少年健全育成に関わる各種広報啓発活動
- 2 青少年育成運動推進組織への支援活動
- 3 青少年健全育成に関わる大会、研修会開催
- 4 青少年の非行防止と社会環境浄化

②事業実績

(人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
会員数の推移	814	768	764

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

平成23年度は、県事業である「秋田県青少年健全育成大会」と法人事業である「少年の主張秋田県大会」を同日開催したほか、国策定の「子ども・若者ビジョン」や県策定の「あきた子ども・若者プラン」の周知を図る研修会等を開催した。平成24年度は引き続き県と協働事業を行うほか、青少年健全育成のための各種啓発セミナーや青少年育成運動指導者研修会等を開催する。

【組織】

①役員数 (H24.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤	18			2
内、県退職者	1			
内、県職員	1			
計	18			2
内、県関係者	2			

②職員数(H24.4.1現在)(人)

正職員	1	正職員 平均年齢 55歳	正職員 平均勤続年数 27年
内、県退職者			
出向職員		正職員平均年収 千円	
内、県職員			
臨時・嘱託	1		
内、県退職者			
計	2		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金	額
経常収入 A	8,070	
受託事業収入		
補助金収入	1,200	
自主事業収入	170	
運用益収入	773	
その他(会費収入を含む)	5,927	
経常支出 B	8,874	
人件費	5,801	
その他	3,073	
経常損益 C=A-B	△ 804	
経常外収入		
経常外支出		
諸税		
当期損益	△ 804	

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金	額	構	成	比
流動資産	915		1.2		
固定資産	77,408		98.8		
資産計	78,323		100.0		
流動負債	185		0.2		
短期借入金					
固定負債	5,011		6.4		
長期借入金					
負債計	5,196		6.6		
資本金	72,398		92.5		
剰余金	729		0.9		
正味財産計	73,127		93.4		
負債・正味財産計	78,323		100.0		

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	5,011	5,011	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	1,161	1,000	800	公益社団法人青少年育成秋田県民会議事業費補助
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	95.17	94.52	93.37	△ 0.65	△ 1.15
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,718.44	1,179.58	494.59	△ 538.86	△ 684.99
	経常収入額	千円	5,025	8,796	8,070	3,771	△ 726
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	2,310	1,533	729	△ 777	△ 804
	総資本利益率	%	△ 5.08	△ 0.91	△ 1.03	4.17	△ 0.12
	職員1人当たり経常収入	千円	2,513	4,398	4,035	1,885	△ 363
	人件費比率	%	119.60	69.49	71.88	△ 50.11	2.39

2 経営目標の達成状況

経営目標			21年度	22年度	23年度	24年度
経営改善指標	会費収入額（千円）	目標	3,655	2,442	2,642	2,404
		実績	2,316	2,285	2,155	
事業成果指標	会員数（人）	目標	1,150	1,150	893	833
		実績	814	768	764	
事業成果指標	アドバイザー認定者数（人）	目標	47	47	47	47
		実績	42	42	42	
	顧客満足度指数	目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

人件費や旅費等の経費縮減に取り組んだほか、一部事業の見直しにより、経常支出を前年度比約10%削減している。しかし、法人運営の基本となっている会員数については、厳しい経済状況や会員の高齢化等により、ほぼ前年度並みに留まるなど、依然として財務状況は厳しい状態が続いており、基金の取り崩しにより、事業を維持している状態にある。引き続き自主財源確保のため、学校関係者へ加入を呼びかけるなど、会員の維持・拡大に努めるほか、正職員が退職となる平成28年度に向けて、事業執行体制の抜本的な見直しを行っていく。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き、青少年育成基金3,700千円を取崩したが、それでも経常収入は、経常支出を下回り、当年度も804千円の経常損失で終了した。 公益社団法人移行と同時に、青少年育成基金を基本財産から特定資産へ振替えた。 会員数も増加とはならず、引き下げた目標893名を下回っている。 <p><早期の改善が望まれる事項></p> <ul style="list-style-type: none"> 次年度も青少年育成基金を4,700千円振替え、事業費を賄う予定であるが、その他の収入増加が困難であるとすれば、一定水準の事業活動を維持するため、中長期的観点からの収支管理が肝要である。 	